

# 現代日本における文芸エリートと高等教育

山内 乾史

## 目次

1. 問題の所在
2. 先行研究の問題点
3. 現代日本における文芸エリートの構成
4. 考察と今後の課題



# 現代日本における文芸エリートと高等教育

山内乾史\*

## 1. 問題の所在

筆者はすでに『大学論集』第21集において「近代日本における文芸エリートと高等教育」と題する論稿をまとめ、近代日本の文芸エリートの社会的構成上の特徴について論じた。本稿はその続編であり、現代日本において活躍している文芸エリートの社会的構成上の特徴について論じることを目的としている。

まず最初に、文芸エリートの研究（エリート研究一般ではない）を行うことの意義について前掲論文を多少補足しておきたいと思う。筆者は、前掲論文において文芸エリート研究の軽視されてきた原因を四つにまとめた。すなわち、①国文学界内での近現代文学軽視、近現代文学研究軽視、および古典文学尊重の傾向、②文芸の才能は天賦のものであり学校教育制度とは無関係であるという通説の存在、③文芸という領域でのエリートの定義の難しさ、④パワー・エリート研究を尊重する学界の風潮、である。これらの原因、および通説・俗説への筆者の反論の詳細は前掲論文に譲るが、こういった原因の故に文芸エリートなどの表出的エリートの研究は、皆無ではないにしろ僅少であり、さらにそれら数少ない研究も不十分な点を多く残す結果となったと思われる。

これら研究の阻害要因に対してとりわけ重要であると思われる考え方は、権力者の意志決定過程に対して影響力を持つ集団としてエリートを捉えるという考え方である。エリートといえは、とかく、権力者と混同されがちであり、特に政治学の諸研究ではそのような前提のもとで研究が進められてきたきらいがある。しかし、このようなパースペクティブからは、反体制的なカウンター・エリート、価値伝搬に貢献する表出的エリートなどがことごとく研究対象から除外されることになる。また、パワー・エリートの中でもいわゆる黒幕のような実質的、潜在的権力者が遺漏する可能性がある。そこでここでは、より広く、エリートを権力ないしは権力者の意志決定過程に影響を及ぼす集団として捉えなおし、したがって、パワー・エリートのみならず、カウンター・エリートあるいは表出的エリートをも包含する概念としてエリートを定義したい。

ところで、現在、教育社会学の研究領域では、エリート研究は、その成果を評価される一方で、方法論的な行き詰まり、限界を指摘されている。特に、従来の研究手法では形成の過程が見えない、という点が主に批判されてきたように考えられる（例えば、田中一生（1986, 1990）<sup>(1)</sup>を参照）。

たしかにエリートを考察する際の難点の一つは、形成の過程を把握しにくい、という点にある。ただ、ここでいう形成の過程の研究とは、カリキュラム分析等の学校教育のフォーマルな側面のみを指しているのではない。このような分析が不足していることは事実ではあるけれども、それ以上に問題とされるべきことがある。それはすなわち、インフォーマルな側面も包摂した、トータルな

\* 広島大学 大学教育研究センター助手

エリート形成の場として学校教育を捉えるという視点である。

このことは、英才教育とエリート教育との違いについて考えてみれば理解しやすい。英才教育は早期選抜を必要とするとか、あるいはエリート教育は社会階層的・社会階級的な基盤を持ち、支配階級の再生産に与するというような点が、しばしば両者の差異として指摘される傾向にある。だが、エリート教育が社会階層・社会階級的基盤を持ち支配階級の再生産につながるというのは、(仮にそうだととしても)あくまでもエリート教育が結果的にそのように機能しているということに過ぎず、その教育の内容を示すものではない。また、英才教育が早期選抜を必要とするというのも、選抜時期の問題に過ぎず、やはりその教育内容に言及していない。極論を言えば、早期選抜のエリート教育もあり得るわけであり、支配階級の再生産に「結果的には」つながる英才教育もあり得るのである。したがって、上述のような通説は何も問題を明らかにしてはいないのである。エリート教育と英才教育の差異を明確にするには、誰が何を教えるのか、この点についての差異を認識する必要があるのである。

筆者の私見では、恐らく最も重要な、そして強調されるべき差異は、次のような点にあると思われる。すなわち、エリートはある種の精神(=共通意識)を有する機能的集団であり、エリートの養成システムには、その精神——例えば、選ばれた者としての自覚とか、使命感とか——を「意図的に」インスパイアし、醸成する過程が含まれるのであり、そのインスパイアする過程に教育システムが制度的に関与する場合に、エリート教育(英才教育ではなく)なるものが成立すると考えられるのである。言い換えれば、エリート教育とは才能の発見・育成のみならず、精神形成の過程をも含むのである。そして、この精神に基づいて、モチベーションをかきたて、厳しいノルマの達成を促進することになるのである。ただ単に高度な知識・技術を教えるに留まるならば、それは英才教育にはなり得てもエリート教育ではあり得ない。また、厳しいノルマを課し、賞罰によってその達成を促し、知識・技術の修得をなさしめるような教育は、ただ単にそれにとどまるのであれば、いわゆるスパルタ教育ではあり得ても、エリート教育たり得ない。精神形成の過程はエリート教育を考察する以上看過できない問題なのである。そして、まさにこの意味において、英才教育は個人的、個別的になし得る教育であるのに対し、エリート教育は社会的、制度的に取り組みねばできないものであるということになるのであり、社会体制、政治体制との関連性も必然的に生じてくることになるのである。だからこそ、教育制度の考察が重要なテーマになってくるのである。

しかし、このインスパイアする過程を考察することは現実には、どのような方法によって可能になるのだろうか。もし仮に、才能の発見・育成のみがエリート形成の枢要な問題であるならば、カリキュラムの分析や教授・学生比などの指標は確かに有効なのであるが、こと精神形成に関しては、フォーマルな側面のみならず、先述のようにインフォーマルな側面——例えば、寮生活の実態、先輩＝後輩関係など——をも包摂するトータルな環境として学校教育を捉える必要があり、方法論的にも資料的にも非常に困難な問題が出てくる。

やや論旨からそれるが、仮にこのような分析が可能であったとしても、使命感なり選ばれた者としての意識を肯定的に捉えて分析するのではなく、この意識こそがしばしば「鼻持ちならない」という形容詞をともなって語られてきた「エリート意識」でもあったということに留意されねばなら

ない。すなわち、使命感の光の部分のみを取り出してくるのではなく、影の部分をもあわせて、ひとりエリートの問題としてではなく、マスへのインパクトをも含めた包括的な視野から使命感の育成の在り方を論じる必要があるであろう、というのである。言い換えればマス教育との関連において、このエリート教育の使命感の育成をいかに位置づけるかという問題がでてくるのである。エリートとマスとの関連、また、エリート教育とマス教育との関連、この関連性の在り方こそが今後のエリート研究、エリート教育研究における最も重要な問題点になるものと筆者は考える。この精神形成の在り方におけるエリート教育とマス教育の関係の問題は、非常にセンシティブな問題でもあり、別稿に委ねたい。

さて、このエリート教育とマス教育との関連の問題は別としても、使命感の分析には学校文化ともいべきトータルなエリート教育の環境・風土、そしてその被教育者へのインパクトを分析し、吟味する必要があることは以上述べてきた通りである。だが、このような教育の環境・風土、およびそのインパクトの分析には、質問紙調査だけでは対応しきれず、ましてや既存の諸統計、諸人名録をいくら詳細に分析したところで、十分な結果など得られるはずもないだろう。このような問題の解明に（直接的にはではないにせよ、少なくとも間接的に）貢献してきた研究として、二つの流れがある。

一つは、『私の履歴書』（日本経済新聞社）の分析などによる、エリートのパーソナル・ヒストリー研究である。浜口恵俊・徳岡秀雄・今津孝次郎（1976）<sup>(2)</sup>、浜口恵俊編著（1978）<sup>(3)</sup>などの研究はその好例である。二つは、旧制高校の学校風土に関する諸研究である。このようなタイプの研究の代表例としては、高橋左門（1978, 1986）<sup>(4)</sup>、ローデン（1983）<sup>(5)</sup>等が挙げられよう。しかし、残念なことに、資料的な制約もあって、これらの流れに属する研究は管見に入った限りでは僅少である。

筆者のとってきたアプローチは、これらの二つの流れとは別である。すなわち、従来の属性分析を継承しつつ、学校教育の環境・風土、およびそのインパクトを解明するのに、迂遠ではあるが寄与するであろうアプローチを採用してきたのである。というのは、戦前の高等教育が「国家有為の人材」の育成を志向し、現実には、政界・官界・財界・学界に有能な人材を多数送り込んできたことは周知の通りであるが、しかし、戦前の高等教育の機能は決してそれだけにとどまるものではなく、直接その育成を目的としなかった、「国家有為の人材」とみなされなかった人材の育成にも寄与してきたと考えられるのである。そのような人材の一例として、文芸エリートを取り上げ、その社会的構成を検討することが、前稿および本稿の目的である。

もちろん、本稿は属性分析の流れに位置するものであり、精神形成の在り方に対して直接的に示唆を与えるものではないであろう。しかし、高等教育の——潜在的機能とでもいべきであろうか——インフォーマルな側面の重要性、トータルな学校環境の重要性、その分析の必要性を十分に示唆するであろうと思われる。

以上述べてきたことは、逆に言えば、エリート形成における学歴・教育制度の機能の仕方が一様ではなく、多様である、ということを示すということに他ならない。前稿でも述べたとおり、多くの研究が教育を単なる一つの変数として処理してきたきらいがあったけれども、学歴・教育制度の含意を十分に明らかにするには、エリートの領域別に詳細に検討する必要があると考えられるので

ある。

## 2. 先行研究の問題点

文芸エリート研究に関する先行研究の概観は不完全ながらも前稿で行ったため、ここでは上述の視点をより明確にするうえで最小限必要と思われる概観をするにとどめておきたい。

周知の通り、社会の主導的な位置を担う人々の研究は、エリート研究として行われてきており、とりわけ1960年代に機能主義的近代化理論と結びついて大いに発展を遂げてきた。日本で行われてきたエリート研究では、麻生誠(1983)の考察するとおり、制度的アプローチとキャリア・アプローチ、政策決定アプローチなどが主として用いられてきた<sup>(6)</sup>。

これら三者の中でも、とりわけキャリア・アプローチ、そしてその発展形態である制度的=キャリア・アプローチを用いたエリート研究は、社会学、教育社会学の一潮流をなすほどの隆盛をみた。キャリア・アプローチを用いた先駆的業績としては、青沼吉松(1965)<sup>(7)</sup>、萬成博(1965)<sup>(8)</sup>が挙げられる。彼らはいずれも産業界のエリートの諸属性に関心を寄せたのであった。ただ、彼らの研究では、教育は諸変数の内の一つ、すなわちキャリアの一つとしてしか考慮されておらず、その具体的な意味については必ずしも明確にはされていない。その点で、形成過程に着目し、近代化を推進する前衛の養成制度として教育を視野に取り込み、制度的=キャリア・アプローチを用いてエリート研究を発展させたという意味で、麻生の一連の業績は重要である。この一連の業績によって、エリートの選抜・配分の構造、およびそれと学校教育の発展・普及の関連について多くの示唆を得られた。

ただ、麻生の一連の業績は包括的なエリート全般についての研究である。もちろん、このことによって、われわれは日本の近代化を主導した人々のトータルな群像をイメージできるようになったし、何よりも教育制度の発展と近代化の推進との関連を具体的に知ることができるのである。しかし、では具体的に学歴・教育制度が、どのような形で機能しているのかを考察しようとするれば、このような包括的なエリート研究ではなく、領域別のエリート研究が必要になってくるのである。なぜなら、領域ごとに学歴・教育制度の機能様式が異なると考えられるからである。

もちろん、これまでに、エリートの領域別研究が精力的に行われてきたことは周知の通りである。そして、これらの領域別研究によって、学歴・教育制度の機能についても多くの知見が明らかにされてきた。しかし、これらの領域別研究のほとんどが、政治・産業・軍事のエリート、つまりパワー・エリートに焦点を当ててきた。これらの領域のエリートには、近代的組織内に高学歴を持って参入し、それを武器にした官僚制的昇進によってエリートの地位を獲得する、いわゆる「学歴エリート」が多かったことは先行研究の教えるとおりである<sup>(9)</sup>。

しかし、学歴・教育制度の機能様式が多様であるとするれば、それを考察するためには、これら「国家有為の人材」ばかりでなく、その他の領域の人材の社会的構成をも吟味する必要があるだろう。「国家有為の人材」にとっては、学歴は制度化された形で、あるいはそれに近い形で、キャリアに組み込まれる場合が多いため、その内部で高学歴化が進行したとしても、それは自明の事実過ぎないとも考えられる。ところが、その他の領域では、学歴・教育制度とキャリアの関連がアモルフな状態

にあるため、この領域にどのような形で、どのような速度で高学歴化が進行したのかという問題は、エリート形成と学歴・教育制度との関連について極めて興味深い知見を与える可能性があると思われるのである。

以上が本稿で必要と思われる先行研究の概略である。ここで、やや論旨から逸脱するが、エリート研究、特に教育とエリート形成との関連についてしばしば投げかけられる批判の一つにこたえておきたい。その批判とは、社会学や教育社会学のエリート研究は近代化理論の文脈から出てきたのであって、したがって近代化理論が終焉を迎えた今、エリート研究の有効性も減ぜられ、少なくともその基本的な枠組みを見直す必要があるのではないか、というものである。

たしかに、しばしば「近代化理論」は終焉を迎えたと言われる。しかし、「近代化理論」の終焉を論じる際には、少なくとも次の区別が必要であろう。すなわち、欧化主義のイデオロギーとしての政治的な「近代化理論」の概念と、合理的、効率的なシステム、秩序の形成過程の理論としての、システム論的な「近代化理論」の概念との区別である（この点についてはLechner, F. J. (1986)<sup>(10)</sup>を参照のこと）。そして、筆者の考えるところでは、後者の意味での「近代化理論」は終焉しておらず、むしろその必要性は高まってきていると思われるのである。

なるほど、多くの研究者の間には、前者の意味での「近代化理論」が破綻したというコンセンサスが成立しているかもしれない。たしかに、いくつかの側面で、日本は目標としてきた欧米と肩を並べ、追い越していると言えるのであり、この点で、前者の意味での「近代化理論」が陳腐化したという見方も可能であろう。さらに、欧米を近代化の目標・モデルとして考え、単純にそれを模倣しようとするような、国家の発展に関する極めて一元的な発想自体への批判もあろう。

しかし、エリート研究が「近代化理論」の文脈から登場してきたからといって、前者の意味での「近代化理論」の終焉をもって、エリート研究の意義が失われつつあるというのは早計であろう。なぜなら、エリート研究を生みだした「近代化理論」とは、むしろ後者の意味での「近代化理論」であると考えられるからである。そして、合理的、効率的システムの構築という意味での近代化は、変動する社会状況に応じて常に追求されるべき課題であると思われる。エリート・システム（選抜・育成・配分）を取り上げてみても、やはり、時代に即応した形で合理化、効率化される必要があり、その努力は前者の「近代化理論」の終焉をもって（仮に終焉を迎えたとして、の話であるが）やめられるべき筋合いのものではありえないのである。

そもそも、私見ではエリート研究の根本的なモチーフは近代化理論とかなり関連するが、しかし、近代化理論の流れの中からエリート研究が派生してきたのではない。エリート研究の根本的なモチーフは一国の社会指導層の代表性の吟味にあるのであり、エリート形成の研究の根本的なモチーフは、エリートの代表性に関わる選抜・育成・配分の在り方の吟味にあるのである。このように考えるからこそ、先述のようにトータルな環境として学校教育を捉える必要があると言うのである。

さて、本稿では文化的領域の中でも、特に文芸の領域を取り上げ、この領域における学歴・教育制度の浸透の程度、浸透の様式を考察し、具体的に学歴はどのような形で機能していたのかを考察する。

### 3. 現代日本における文芸エリートの構成

文化的領域の主導者達は、いわゆる政界、官界、財界のエリートや軍事エリートなどのパワー・エリートとは異なり、明示的に権力を行使して国家の行く末を決定することなどない。しかし、彼らの持つポテンシャルは決して看過されてはならないと思う。彼らが種々のメディアを媒介して、世論形成、文化形成に果たした役割は極めて重要であり、特に、文芸の領域におけるエリート（以下、文芸エリートと称する）については、教科書などに掲載される場合などには、国民に対して相当な影響力を持ったと考えられるのである。また、近代ジャーナリズムの台頭に伴う出版文化の隆盛、国民の識字率の向上、知識欲の増大といった要因も、彼らの影響力を増大させる方向に働いたと考えられるのである。

そこで、本節では、現代日本において活躍している文芸エリートの社会的構成を、近代日本において活躍した文芸エリートの社会的構成と比較することによって、前節で挙げた課題に取り組んでいきたいと考える。

近代日本において活躍した文芸エリートの社会的構成について検討した論稿としては、拙稿（1990, 1991）がある<sup>(11)</sup>。これらの論稿では、日本近代文学館編『日本近代文学大事典 机上版』（講談社、1984年）に掲載されている文芸家の内、個人全集（あるいは全仕事）が発刊された近代日本の文芸家を文芸エリートと操作的に定義して、その社会的構成を検討した。このような定義が行われた理由は、文芸エリートとは生前のみならず死後もその創作を通して影響を及ぼし続けるという点にあったのである。したがって、対象となった文芸エリートの大多数が明治から昭和初期の文壇で活躍した人物であり、すでに鬼籍に入った人物であった。

このサンプルと比較対照できる形で、現代日本における文芸エリートの社会的構成を考察しようとすれば、一つの矛盾が生じる。現代日本における文芸エリートとは、すなわち現在生存しているエリートを指すのであり、その過半は先に述べた意味において、いまだ評価が定まっていない者もあろうと考えられる。しかし、現代における文壇の状況を捉えるためには、このようないまだ評価の定まらぬ者もサンプルに含め分析を行わざるを得ない。そこで、以下のように現代日本における文芸エリートの操作的定義を行った。

まず、文芸家であるか否かを判断するインデックスとしては平成3年度版の日本文芸家協会編『文芸年鑑』（新潮社、1991年）掲載の「文化各界名簿」を用いた。ただし、この名簿には明らかに文芸家ではないと考えられる者も含まれている（例えばマスコミ関係者）ので小説家、詩人、歌人、俳人、文芸評論家のすべてと、評論家、学者のうち文芸家として活躍していると筆者が判断した者を対象として抽出した。つづいて、エリートであるか否かの判断基準は『第36版 人事興信録』（株人事興信所、1991年）に記載されているかどうかを委ねた。『人事興信録』をエリート・インデックスとする点については麻生（1960）が指摘しているとおり、「1. ある特定の職業集団がその有している権力や威信に比較して多く選ばれている可能性がある事、2. 潜在的な権力保持者が全く記載されていない事、3. 記載されているエリート達の持つ権力や威信には大きな階層的な差異があろう



が、それらを一様にエリートとして包括している事」等、多くの問題点が存在するわけではあるが<sup>(12)</sup>、現存するエリートを量的に把握することを目指す場合、頼り得る数少ない資料の一つであると考えられる。

以上の手続きによって抽出された現代文芸エリートの総数は458名である。ちなみに、近代文芸エリートの場合も458名であった。ただし、近代と現代の両方に重複して表れる者も若干名存在する。なお、近代文芸エリートの場合には、活動領域として「哲学・思想・宗教・政治」というカテゴリーを設けたが、現代文芸エリートの場合には設けていない。では次に、サンプルのコーホート区分と構成について簡単に述べておこう。

現代文芸エリートの場合にも、近代文芸エリートの場合と同様、生年によってコーホートを設ける。第Ⅰ期は1904年までに出生したコーホート（近代文芸エリートの場合でいう第Ⅳ期以前）で、以下それぞれ、第Ⅱ期は1905年から1914年までに出生したコーホート、第Ⅲ期は1915年から1925年までに出生したコーホート、第Ⅳ期は1926年から1931年までに出生したコーホート、第Ⅴ期は1932年から1955年までに出生したコーホート、と5つのコーホートを設定した。先の麻生の指摘からも推測できるとおり、『人事興信録』をエリート・インデックスとして用いた関係上、現代文芸エリートの方が、近代文芸エリートの場合よりも、文芸家としていささか知名度・実績の落ちる者が含まれる比率が全体としては高いことにも留意が必要であろう。なお、第Ⅴ期に属する文芸エリートは、少なくとも最終学歴段階では、すべて新制学校教育制度の洗礼を受けた者であると考えられる。

この結果、第Ⅰ期は34名、第Ⅱ期は110名、第Ⅲ期は114名、第Ⅳ期は105名、第Ⅴ期は95名となる。またその内、女性はそれぞれ、6名、19名、15名、18名、11名の計69名である。これは全体の15.1%に相当する。

また、現代エリート全体の社会的構成を把握するために、大阪大学人間科学部教育計画論講座が1992年に行った質問紙調査の結果を援用する。この調査はやはり『第36版 人事興信録』（株人事興信所、1991年）を台帳にして、男性エリートと女性エリートとを対象にして行われた。男性エリートに送られた質問紙と女性エリートに送られた質問紙は重複する項目がほとんどであるが、女性の場合には家事などについて独自の項目がある。調査の状況は次の通りである。男性の場合には2000サンプルを抽出し、質問紙を送付したところ、宛先不明、本人病死などによる無効発送43票を除く、有効発送1957票の内、849票を回収した。つまり、実質回収率は43.4%である。女性の場合には、全数調査を行い、抽出した1006サンプルに対し質問紙を送付したところ、無効発送22票を除く984票の内、301票を回収した。つまり、実質回収率は30.6%である。この分析結果を対照しつつ、現代文芸エリートの特徴を考察していきたい。

それでは、具体的な分析結果を検討していこう。

まず、表1を参照されたい。これは明治36年以降のエリート全体（ただし、男性）の職業別構成の変遷をみたものである。明治期からの比較のために、華族、地主、軍人など、もはや現在にはありえないエリート・カテゴリーも含まれている。

表1 男性エリートの職業構成の変遷 (1903年~1991年) (%)

職業	1903年		1915年		1928年		1942年		1955年		1964年		1975年		1991年	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
官 僚	39	19.5	32	10.7	33	11.0	89	14.9	80	13.3	55	9.0	72	5.6	11	1.3
ビジネス・リーダー	48	24.0	195	65.1	193	64.3	350	58.4	370	61.6	421	70.4	948	73.5	647	77.9
地 主	10	5.0	10	3.3	20	6.7	47	7.8	0	----	0	----	0	----	0	----
軍 人	30	15.0	9	3.0	8	2.7	15	2.5	0	----	0	----	0	----	0	----
教授・教育家	8	4.0	16	5.3	21	7.0	35	5.8	64	10.7	72	12.5	156	12.1	40	4.8
医 者	6	3.0	4	1.3	3	1.0	24	4.0	10	1.7	6	1.0	20	1.6	10	1.2
弁 護 士	0	----	4	1.3	0	----	3	0.5	13	2.2	13	2.2	42	3.3	34	4.1
芸 術 家	0	----	0	----	0	----	2	0.3	17	2.8	4	0.7	13	1.0	14	1.7
宗 教 家	0	----	1	0.3	0	----	2	0.3	2	0.3	3	0.5	0	----	0	----
オペニオン・リーダー	0	----	0	----	2	0.7	3	0.5	3	0.6	11	1.8	0	----	0	----
政 治 家	8	4.0	1	0.3	1	0.3	3	0.5	29	4.8	10	1.1	12	0.9	8	1.0
華 族	43	21.5	20	0.7	13	4.3	11	1.8	0	----	0	----	0	----	0	----
そ の 他	8	4.0	8	2.7	6	2.0	16	2.7	12	2.0	5	0.8	26	2.0	67	8.1
総 計	200	100.0	300	100.0	300	100.0	600	100.0	600	100.0	600	100.0	1289	100.0	831	100.0

(註) 麻生(1967), 麻生(1991)より再掲, 加筆。

これをみると、芸術家（ここに文芸家が含まれている）は常にエリート中僅少であるということがわかる。もちろん、エリートの重要性はその数において測られるのではなく、その影響力において測られるのであるが、日本の場合には、少なくとも数の上では、ビジネス・リーダーと官僚がエリート集団の中核となっていており、特にビジネス・リーダーは戦後も漸増の傾向にあり、3/4以上を占めている。それに対して、表出的エリートについては、教授・教育家が10%前後にあるのをのぞくと、いずれもマイナーな存在であることが解る。

次に、エリート・タイプ別の平均年齢を算出したものが表2である。芸術家のカテゴリーをみると1975年の場合には、70.5歳とエリート中最も高く、1991年の場合でも68.3歳と教授・教育家に次いで高くなっている。

表2 男性エリートの平均年齢

	1975 (N)	1991 (N)
大企業ビジネス・エリート	64.3 ( 464)	60.8 ( 156)
中小企業ビジネス・エリート	62.8 ( 458)	63.2 ( 282)
その他ビジネス・エリート	-----	62.3 ( 164)
政治家・官僚	66.2 ( 82)	62.6 ( 19)
教授・教育家	67.0 ( 156)	71.9 ( 39)
芸術家	70.5 ( 10)	68.3 ( 12)
医療エリート	68.1 ( 20)	-----
弁護士その他	67.2 ( 69)	-----
専門職エリート	-----	66.6 ( 51)
その他	-----	69.0 ( 72)
総計	64.4 (1259)	63.8 ( 795)

(註) 麻生(1991)より再掲, 加筆。

この分析結果は、われわれの通念には馴染まないものである。つまり、文芸家の多くは、そしておそらく芸術家の多くは、他の領域のエリートに比べ、比較的若い時期に頭角を表し活躍する、という一般的な印象に反するのである。この結果は、『人事興信録』の性格に起因するものであろう。つまり、芸術家の場合などには、ある程度評価の定まった成功者が掲載されるのであり、実際、日本芸術院会員になっている者や勲章を受けている者がサンプル中にもかなり多く見受けられる。比較的評価が定まった人物が掲載される傾向にあるのは、前稿の近代文芸エリートの場合から判断すれば、筆者の考える文芸エリート像にはむしろ合致しているといえる。

さて、現代文芸エリートはエリート全体の中ではマイナーで高齢者が多いという特徴が以上の分析から把握された。以下、活動領域、出身地、出身階層・出生順位、学歴の四点の構成を詳細に検討することとしよう。

### (1)活動領域

まず、表3を参照されたい。これは現代文芸エリートの活動領域をコーホート別に示したものである。ただし、先にも述べたとおり、近代文芸エリートとは異なり、「哲学・思想・宗教・政治」というカテゴリーは設けられていない。明治初期には啓蒙的な政治家、宗教家、思想家などが文芸の領域においても活動した場合が多かったのだが、時代を下るにつれて減少しているからである。

さて、活動領域に関しては、近代文芸エリートの場合、時代を下るにつれ小説家が急激に増加し、第V期には59%に達していたが、それに対して現代文芸エリートの場合には、第IV期まではほぼ60%前後を推移し、第V期には約78%にまでなっている。

その一方で、近代の場合同様に、現代ともに従来階級性が強いとされてきた短歌の領域が若いコーホートほど減少している。

女性の活動領域に関しては、近代の場合、小説家・歌人が多い一方、詩人が皆無で、哲学・思想の領域も僅少であったのだが、現代の場合には、評論家の比率が低いものの、男性と比べて大きな差異はみられないといえよう。

表3 現代文芸エリートの活動領域別分布 (%)

	小説家 劇作家	詩人	歌人	俳人	評論家	哲学・思想 宗教・政治	その他	合計 (N)
第I期	61.8	5.9	11.8	5.9	11.8		2.9	100.0 (34)
第II期	58.2	10.0	9.1	3.6	14.5		4.5	100.0 (110)
第III期	56.1	11.4	1.8	8.8	18.4		3.5	100.0 (114)
第IV期	60.0	13.3	1.0	2.9	20.0		2.9	100.0 (105)
第V期	77.9	7.4	1.1	2.1	8.4		3.2	100.0 (95)
全体	62.4	10.3	3.9	4.6	15.2		3.5	100.0 (458)
内女性	69.6	10.1	2.9	4.3	7.2		5.8	100.0 (69)
近代文芸エリート	42.4	15.3	8.3	4.8	9.2	10.9	9.2	100.0 (458)
内女性	60.0	0.0	16.7	10.0	10.0	3.3	0.0	100.0 (30)

## (2)出身地

次に、表4を参照されたい。これは、現代文芸エリートの出身地の分布を示した表である。ここでいう出身地とは、本人の出生地を意味する。また、註にもあるとおり、表中の「関東」とは東京を除く関東圏、「近畿」とは大阪を除く近畿圏を意味している。また、海外には戦前日本の植民地であった、満州、台湾、朝鮮、樺太などが含まれている。

さて、表からわかるとおり、近代の場合は、東京・大阪を中心とする大都市圏への集中傾向が顕著であり、女性の場合にもこの傾向が確認された。ただコーホート間には大きな差異は見られない。

それに対して、現代の場合には、近代の場合よりも一層、東京・大阪への集中傾向が顕著になり、これら二つの都府の出身者だけで40%以上を占めている。これに関東圏、近畿圏をあわせると55%にも達する。また、若い世代ほど大都市圏への集中傾向が顕著にみられるのであり、第V期では東京、関東圏、大阪、近畿圏で約三分の二を占めているのである。また女性の場合には、男性よりも大都市圏への集中傾向は顕著であり、東京の出身者だけで40%を越え、大阪をあわせると過半数に達する。

この都市集中の傾向は現代のエリート全体と比較してみた場合にも言えることであり、文芸家になるにはとりわけ都市的背景が重要な意味を持つことを示唆している。

## (3)出生順位

続いて、表5、および表6を参照されたい。男性に関して出生順位を調べたものが表5、女性に関して出生順位を調べたものが表6である。原データの制約から、判明率はやや低く、約7割程度である。しかし、マクロなトレンドを判断する場合には、この程度の判明率でも大きな支障はなかろう。また、ここでいう出生順位とは、同性の兄弟（姉妹）の中での出生順位である。

表4 現代文芸エリートの出身地別分布 (%)

	北海道	東北	東京	関東	甲信越	北陸	東海	大阪	近畿	中国	四国	九州	海外	不明	合計 (N)
第I期	5.9	8.8	20.6	2.9	5.9	5.9	17.6	8.8	8.8	5.9	2.9	5.9	0.0	0.0	100.0 ( 34)
第II期	6.4	6.4	25.5	5.5	7.3	3.6	10.0	4.5	5.5	4.5	3.6	11.8	5.5	0.0	100.0 ( 110)
第III期	4.4	6.1	33.3	7.9	4.4	3.5	4.4	9.6	5.3	4.4	0.9	8.8	7.0	0.0	100.0 ( 114)
第IV期	2.9	3.8	40.0	9.5	3.8	1.0	5.7	8.6	6.7	4.8	2.9	4.8	5.7	0.0	100.0 ( 105)
第V期	2.1	3.2	33.7	10.5	2.1	2.1	4.2	9.5	12.6	2.1	2.1	8.4	7.4	0.0	100.0 ( 95)
全体	4.1	5.2	32.1	7.9	4.6	2.8	7.0	8.1	7.4	4.1	2.4	8.3	5.9	0.0	100.0 ( 458)
内女性	2.9	5.8	40.6	5.8	2.9	2.9	5.8	11.6	2.9	4.3	4.3	5.8	4.3	0.0	100.0 ( 69)
男性エリート全体	3.1	5.0	18.7	10.7	5.9	3.3	10.1	6.8	12.2	7.5	5.4	9.9	0.4	1.5	100.0 (2000)
女性エリート全体	2.9	5.2	26.9	6.3	4.1	2.7	8.1	10.1	13.5	5.2	3.8	5.9	2.2	3.1	100.0 (1008)
近代文芸エリート	3.1	6.8	22.7	11.1	6.6	4.4	6.3	4.8	7.9	9.6	5.7	10.0	1.1	0.0	100.0 ( 458)
内女性	0.0	3.3	33.3	6.7	6.7	3.3	3.3	3.3	6.7	13.3	3.3	16.7	0.0	0.0	100.0 ( 30)

(註) ただし、ここで言う「関東」とは茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川の6県を指し、「近畿」とは滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山を指している。

表5 現代文芸エリート（男性）の出生順位別分布（%）

	長男	次以下男	合計 (N)
第Ⅰ期	36.4	63.6	100.0 ( 22)
第Ⅱ期	58.9	41.1	100.0 ( 73)
第Ⅲ期	67.1	32.9	100.0 ( 76)
第Ⅳ期	54.2	45.8	100.0 ( 59)
第Ⅴ期	53.5	46.5	100.0 ( 43)
全体	57.5	42.5	100.0 (273)
男性エリート全体	47.7	52.3	100.0 (849)

表6 現代文芸エリート（女性）の出生順位別分布（%）

	長女	次以下女	合計 (N)
全体	55.6	44.4	100.0 ( 45)
女性エリート全体	60.1	39.9	100.0 (301)

さて、表5をみると、男性エリート全体と比較した場合、現代文芸エリートには長男が少ないことがわかる。一方、表6をみると、女性エリート全体と比較した場合、現代文芸の女性エリートには長女が多いとも少ないとも結論できないといえる。

近代文芸エリートの社会的構成を検討した際に、大都市圏の比較的恵まれた階層から輩出されていたわけであるが、それに留まらず、専門職階層という、古い家父長制的体質の「イエ」の束縛、伝統の桎梏から解放された開明的な階層から登場してきたのではないか、という推測を述べた。長男が比較的少ないという上述の結果は、それを裏づけるものであるといえるだろう。

#### (4)最終学歴

表7 現代文芸エリート（男性）の学歴別分布（%）

	東京 帝大	京都 帝大	他の 帝大	早大 系統	慶大 系統	他高等教育		中等 教育	初等 教育	合計 (N)
						東京	他			
第Ⅰ期	32.1	3.6	3.6	25.0	10.7	3.6	7.1	14.3	0.0	100.0 ( 28)
第Ⅱ期	21.1	5.6	3.3	13.3	6.7	21.1	11.1	14.4	3.3	100.0 ( 90)
第Ⅲ期	35.7	3.1	7.1	7.1	6.1	18.4	9.2	10.2	3.1	100.0 ( 98)
第Ⅳ期	31.8	4.7	4.7	15.3	7.1	17.6	8.2	10.6	0.0	100.0 ( 85)
第Ⅴ期	22.6	3.6	1.2	32.1	9.5	14.3	7.1	9.5	0.0	100.0 ( 84)
全体	28.3	4.2	4.2	17.1	7.5	16.9	8.8	11.4	1.6	100.0 (385)
近代文芸エリート	27.6	5.4	1.3	15.2	6.7	14.0	7.0	15.5	7.2	100.0 (387)

(註) ただし「早大系統」とは早稲田大学本科、予科、高等学院、及び前身の東京専門学校出身者を指し、「慶大系統」とは慶應義塾大学本科、予科、及び前身の慶應義塾出身者を指す。なお、本稿で言う「出身者」には中退者も含まれている。

表8 現代文芸エリート（女性）の学歴別分布（%）

	日本女 子大	東京女 高師	早稲 田大	慶應 大	東京 大	他の高 等教育	中等 教育	初等 教育	合計 (N)
全体	8.8	4.4	4.4	1.5	1.5	19.1	55.9	4.4	100.0 ( 68)
近代文芸エリート	13.8	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	69.0	13.8	100.0 ( 29)

次に、表7および表8を参照されたい。これらの表が示しているのは、現代文芸エリートの最終学歴である。ただし、ここでいう最終学歴には中退した者も含めた。また、表中にある、東京帝大、京都帝大にはそれぞれ後身である東京大、京都大を含めた。また他の帝大には北海道、東北、名古屋、大阪、九州の各帝大、およびその後身と、京城、台北両帝大を含めた。早大系統、慶大系統については註にもある通り、予科、本科、および前身・後身を含めた。さらに、女性に関しては、サンプル数の関係から期別に示すことはできなかった。

これらの表から分かることは、まず、近代においても現代においても一般国民と対比すれば、かなりの高学歴者集団であるということである。男性の場合には、近代では各コーホートとも70%以上が高等教育出身者であったのに対して、現代ではその比率が80%以上にも達しているということである。近代の場合と同様、東京の高等教育機関への集中傾向がみられ、とりわけ東京帝大、早大系統、慶大系統出身の文芸エリートが占める比率が高いことは近現代いずれのコーホートにもみられる傾向である。

しかし、男性の場合、さらに注目すべきことは、コーホート間でも近現代間でも学歴構成、学校歴構成がほとんど変化していない、ということである。通常、エリート集団への高学歴化の進展は漸進的に起こるはずである。例えば、政治エリートであれば土着エリートから、ビジネスエリートであれば世襲エリートから、徐々に学歴エリートへと移行していく。ところが、文芸エリートに関しては、近代学校教育制度の発足直後から、男性一般ばかりでなく、他の領域のエリートよりもはるかに高学歴化し、しかも現代に至るまでほとんど学歴構成、学校歴構成が変動していない。このことは大いに注目すべき点であろう。

他方、女性についても、近代も現代も一般女性とはかけ離れた高学歴者集団であったと言えよう。ただし、女性の場合、戦後の昇格、新設などによる高等教育機会の拡大によって出身学校についてはむしろ拡散する傾向にある。

以上の事実の含意、特に高等教育の文芸エリート形成に対する含意を探るために、以下学歴について、他の側面から考察を加えていくこととしよう。

#### (5)東京、京都両帝大出身者の出身高校

表9は文芸エリートの内、東京、京都両帝大出身者の出身高校について調べたものである。ただし、現代文芸エリートの場合、第V期には旧制高校の卒業生は皆無であった。なお、サンプル数の関係から他の帝大については十分に分析できなかった。

表からわかる通り、東京帝大出身者の場合には、第IV期を除いて、一高、三高の出身者が減少し、かわって、大正期以降に新設されたいわゆるネーム・スクール等（所在地名を冠する学校で、表中の他旧制高校I、IIに相当する）の出身者が増加している。ただし、第IV期には、一高出身者が40%を越え、その一方で地方ネーム・スクール等（表中の他旧制高校II）の出身者が激減している。京都帝大出身者の場合にも、東京帝大出身者ほど顕著ではないが、一高出身者の減少する一方で、ネーム・スクール等の出身者が増加している。

一高、三高に他旧制高校I（つまり、大都市圏所在校の出身者）を加えた比率は、東京帝大出身

者の場合には、近代では約70%、現代でも約55%となっている。一方京都帝大出身者の場合には、近代では62%、現代でも58%となっている。つまり、近代・現代を問わず、過半数が大都市圏の旧制高校出身者だったのであり、しかも、一高、三高の他に、成城高校、東京高校、大阪高校、浦和高校、学習院高等科といった特定少数の高校の出身者が多かったのである。

#### (6)卒業率

次に、表10および表11は卒業率を示したものである。これらの表から近代と現代の間には、顕著な差異があることがわかる。つまり、近代の場合には、帝大出身者の卒業率は非常に高いが、早大系統、慶大系統ではやや低く、中等教育出身者では約半数しか卒業していない。それに対して、現代の場合には、中等教育出身者で90%以上など、いずれの学歴層も高い卒業率を示している。しかし、高等教育機関内では、帝大→早大系統、慶大系統→その他の高等教育機関の順に卒業率が低下していく傾向は、近代にも現代にも共通してみられる。

他方、女性の場合にも、近代から現代にかけて全体的には卒業率が上昇している。

#### (7)専攻分野

最後に、表12を参照されたい。これは男性の東京、京都両帝大出身者と早大系統、慶大系統出身者について専攻分野を検討してみたものである。他の高等教育機関の出身者、および女性については十分なサンプル数を得られなかったため、分析の対象に含めていない。

これによると、東京帝大出身者の場合には、文学系学科、哲学系学科を専攻した者が多く、なかでも国文科、英文科、仏文科の出身者が多くなっていることがわかる。特に、仏文科出身者は近代の場合でも、時代を下るにつれ増加する傾向がみられたが、現代の場合でも全く同様の傾向がみら

表9 現代文芸エリート（男性）の内、東京、京都両帝大出身者の出身校高別分布（%）

	一高	三高	他の NS	他旧制高校		その 他	合計 (N)
				I	II		
<東京帝大>							
第I期	22.2	44.4	22.2	0.0	11.1	0.0	100.0 ( 9)
第II期	21.1	0.0	15.8	31.6	31.6	0.0	100.0 ( 19)
第III期	25.7	5.7	20.0	17.1	31.4	0.0	100.0 ( 35)
第IV期	40.9	0.0	27.3	22.7	9.1	0.0	100.0 ( 22)
全体	28.2	7.1	21.2	20.0	23.5	0.0	100.0 ( 85)
近代文芸エリート	46.7	13.1	15.0	11.2	8.4	5.6	100.0 (107)
<京都帝大>							
全体	8.3	33.3	8.3	16.7	25.0	8.3	100.0 ( 12)
近代文芸エリート	23.8	28.6	9.5	9.5	19.0	9.5	100.0 ( 21)

(註) ただし、ここで言う「他のNS」とは二高および四高～八高を指し、「他旧制高校」のIは、東京・関東圏および大阪・近畿圏所在の高校、IIはその他の地域所在の高校をそれぞれ指している。

れる。しかし、社会科学を専攻した者も多いなど、近代、現代いずれも、また、どのコーホートにおいても特定の学科への集中傾向はみられない、と言えるだろう。

京都帝大出身者の場合には、近代では哲学科出身者が4割弱と非常に多かったのだが、現代になると、仏文科、独文科の出身者が増加し、哲学科出身者は僅少になる。近代における哲学科への集中傾向は、西田幾太郎の個人的なカリスマ性、論壇への影響力を主たる背景にしていたと考えられる。京都帝大の場合にも、現代については、特定学科への集中傾向はみられない。

早大系統出身者の場合には、近代では英文科への集中傾向が顕著で、60%までもがこの学科の出身であった。ところが、現代においては、英文科出身者は20%になり、一方で国文科、仏文科の出身者が増加している。ことに仏文科出身者については、近代の場合5%程度であったのが、現代には21.5%にまでなっている。また、近代、現代を通じて政治経済科出身者も多い。

慶大系統出身者の場合には、近代では文学系学科を専攻した者は半数で、哲学系学科を専攻した者は皆無であり、残りの半数は理財科と医科出身者が占めていた。ところが、現代になると、仏文科、国文科出身者の増加が目立っている。特に仏文科出身者の場合には近代で12.5%であったのが、現代では24.1%になっている。

これら4校に共通する傾向としては、文学系学科内での出身者の主流となる学科が、英文学から仏文学、国文学、特に仏文学へと変化している点である。フランス文学の隆盛は、ボードレー、ヴァレリー、ヴェルレーヌ、ヴィヨン、ランボーなど象徴派を中心とする詩人、文学ではゾラやカミュ、スタンダール、哲学ではサルトル、メルロ＝ポンティなどによってもたらされ、近現代にわたり、日本の文芸家に大きな影響を与え続け、しかも、その影響力が時代を下るにつれ増加したと考えられるのである。また、東京帝大の場合には辰野隆、渡辺一夫など、慶大系統の場合には永井荷風など著名で優れた教授がいたことも以上の結果につながっているであろう。

以上の最終学歴、出身高校、卒業率、専攻分野の分布から考えられることは、出身機関について

表10 現代文芸エリート（男性）の学歴別の卒業率（%）

	東京 帝大	京都 帝大	他の 帝大	早大 系統	慶大 系統	他高等教育		中等 教育	初等 教育
						東京	他		
第I期	77.8	100	100	71.4	66.7	100	100	100	
第II期	100	100	100	83.3	50.0	68.4	70.0	100	66.7
第III期	100	100	100	100	83.3	94.4	77.8	70.0	100
第IV期	96.3	100	75.0	92.3	83.3	93.3	42.9	88.9	
第V期	100	100	100	85.2	87.5	75.0	100	100	
全 体	97.2	100	93.8	86.4	75.9	83.1	73.5	90.9	83.3
近代文芸エリート	84.6	90.0	80.0	62.5	58.3	78.4	53.8	53.6	72.7

表11 現代文芸エリート（女性）の学歴別の卒業率（%）

	日本女 子大	東京女 高師	早稲 田大	慶應 大	東京 大	他の高 等教育	中等 教育	初等 教育
全 体	100	100	100	100	100	84.6	88.9	66.7
近代文芸エリート	33.3	100					89.5	25.0



は、特定の高等教育機関に集中しているのに対して、専攻分野についてはどの機関でも特定の領域に集中していない、または特定の領域に集中していたのが拡散する傾向にあるということである。このことは、言い換えれば、高等教育機関内部のフォーマルな側面が文芸エリートの形成の主たる要因として機能していたのではないことを示唆している。近代における卒業率の低さは、このことを傍証するものである。つまり、文芸エリートの形成にあたって、高等教育のフォーマルな側面よりも、インフォーマルな側面が機能していることを示唆している、と考えられるのである。

では、高等教育のインフォーマルな側面とは、具体的には何を指すのであろうか。特定の学校歴が重要であることから考えれば、それは、学部、学科の枠を越えた、各機関内でのインフォーマルなネットワークを指すのではないかと考えられる。言い換えれば、文芸サークルや同人誌などの活動を通じた先輩・後輩や同級生とのネットワークの形成こそが、高等教育における文芸エリート形成に対する重要な機能だったのではないかと考えられるのである。先述の通り、東京、京都両帝大出身者の出身高校は、一高、三高などの大都市圏を中心とする特定の旧制高校に集中していた。この結果も、文芸エリートの形成上、特定学校歴を持つ者の中でのネットワークの形成が重要であったことを示唆している。

表12 東京、京都両帝大、および早慶大両系統出身の現代文芸エリート（男性）の学歴別・専攻分野別分布（％）

	文 学					哲 学				他の 人文	社会 科学	自然 科学	医学	合計 (N)
	国文	英文	仏文	独文	他	哲学	美学	倫理	社会					
<東京帝大>														
第I期	22.2	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	44.4	0.0	0.0	100.0 ( 9)
第II期	21.1	10.5	5.3	5.3	10.5	0.0	26.3	5.3	0.0	0.0	10.5	5.3	0.0	100.0 ( 19)
第III期	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	11.4	0.0	2.9	2.9	11.4	22.9	0.0	5.7	100.0 ( 35)
第IV期	11.5	0.0	23.1	7.7	3.8	7.7	7.7	0.0	3.8	7.7	15.4	7.7	3.8	100.0 ( 26)
第V期	5.6	5.6	22.2	11.1	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	100.0 ( 18)
全 体	14.0	7.5	15.0	6.5	3.7	5.6	7.5	1.9	1.9	5.6	22.4	5.6	2.8	100.0 (107)
近代文芸エリート	15.0	15.9	9.3	5.6	7.5	13.1	3.7	0.0	2.8	0.0	16.8	3.7	6.5	100.0 (107)
<京都帝大>														
全 体	6.3	0.0	12.5	18.8	6.3	6.3	18.8	0.0	0.0	6.3	12.5	12.5	0.0	100.0 ( 16)
近代文芸エリート	0.0	14.3	14.3	9.5	14.3	38.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	4.8	0.0	100.0 ( 21)
<早大系統>														
第I期	28.6	28.6	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0 ( 7)
第II期	45.5	9.1	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	100.0 ( 11)
第III期	14.3	57.1	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0 ( 7)
第IV期	15.4	7.7	38.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1	15.4	0.0	0.0	100.0 ( 13)
第V期	3.7	18.5	3.7	7.4	14.8	3.7	0.0	0.0	3.7	22.2	18.5	3.7	0.0	100.0 ( 27)
全 体	16.9	20.0	21.5	3.1	7.7	1.5	0.0	0.0	1.5	13.8	12.3	1.5	0.0	100.0 ( 65)
近代文芸エリート	5.4	60.7	5.4	0.0	7.1	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.1	1.8	0.0	100.0 ( 56)
<慶大系統>														
全 体	13.8	6.9	24.1	0.0	0.0	13.8	0.0	0.0	0.0	10.3	17.2	0.0	13.8	100.0 ( 29)
近代文芸エリート	4.2	12.5	12.5	0.0	20.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	12.5	100.0 ( 24)

#### 4. 考察と今後の課題

先行研究が教えるとおりに、近代日本において、高学歴化の急速な進行は、多くの領域のエリートに共通してみられた現象であった。しかし、その高学歴化の持つ意味が領域によって異なるのではないか、というのが本稿の出発点となる問題意識の一つであった。法曹界、医療界、官界などでは明確に制度化された形である種の学歴を必要としたという経緯もあり、高学歴化の進行は必然的なものであった。また、産業界においても、官僚制的昇進を旨とする企業では、高学歴を持って参入した者がエリートの地位につくという、いわゆる「学歴エリート」の登場を経験したのであった。だが、本稿で問いかけたかったことは、いふなれば、国策によって近代化が主導された領域で起こった高学歴化と、国策からはずれた領域で起こった高学歴化とは意味が異なるのではないか、ということである。

本稿では文芸の領域を例に挙げて分析を行ったが、このような領域では、学歴は、開明的な精神をもち、先進的な技術・知識を身につけているか否かを表す業績主義的な指標としての意味を持つだけではない。高等教育機関のフォーマルな（つまり、知識・技術を教える）側面だけではなく、インフォーマルな側面をも包み込んだトータルな学校教育環境が重要な機能をはたしていると考えられるのである。

ところで、前節で文芸エリートの社会的構成を検討した結果、近代の初期から他の領域のエリートともかけ離れた高学歴化の進んだ集団であり、その後も大きな学歴構成上、学校歴構成上の変化はみられないことがわかった。この学歴構成、学校歴構成に関する急激な変化とその後の硬直性とは何を意味するのであろうか。通常、ある種の集団に異質な集団が参入してくると、そこには大きな葛藤が生じるはずである。しかし、文芸エリートの場合にみられる急速な高学歴化は、少なくとも大きな葛藤は生じなかったことを意味すると考えられる。だが、それはなぜだろうか。ここで一つの可能性として考えられるのは、士族の文化と高学歴所持者の文化との連続性である。すなわち、学歴という出身階層に大きく規定される属性がネットワーク・閥を編成する上での原理になることによって、士族集団の文化が文壇内で命脈を保ち続けたのではないかと推測されるのである。

近代日本は土農工商という封建制度下の身分階級制度から、少なくとも表面的には四民平等という近代的な社会へと移行した。しかし、少なくとも教育に関しては、旧階級ごとの教育へのニーズが異なり、士族が初期の主たる学校利用層であったことは周知の通りである。そして、近代日本の指導層の多くが先行研究の教えるとおりに「学歴エリート」であったとするならば、新旧エリート間に一定の範囲内での連続性が生まれることは、当然推測されるであろう。しかし、重要なことは、この連続性が身分階級を母胎とした再生産によってではなく、近代学校教育制度を媒介することによって生まれているのであり、したがって正当化されたものになっている、ということである。われわれはこの典型例をまさに文芸エリートの領域に観察できるのである。社会的出自だけに基いたネットワークから、学歴、学校歴に基づいたネットワークへの移行こそが、急速な近代化へ向けてのエリート形成を大きな葛藤を惹き起こさずに可能ならしめる要因だったのであるかと考えられるのである。

この点からも今後に残された課題として、高等教育のインフォーマルな側面、ことにネットワーク形成機能のより詳細な、具体的な分析を行うことが重要な課題として挙げられる。もちろん、資料的な制約も大きいし、分析の方法にも多くの問題がともなうであろう。しかし、この側面が分析されなければ、近現代日本のエリート形成に果たした学校教育制度の役割を十分に評価できない、というのが本稿の分析から得られた考察である。そして、学校教育制度の役割を十分に評価できない以上、エリート形成の、エリート教育の研究も停滞してしまうことになるのである。

## <注>

- (1) 田中一生, 1986 「学校社会学方法論の基礎 — 研究主体の認識カテゴリーと研究手続きをめぐって —」『九州大学教育学部紀要 (教育学部門)』第32集, 127頁~151頁。および, 田中一生, 1990「我が国教育社会学の性格 — 理論性と実践性をめぐる批判的考察 —」『九州大学教育学部紀要 (教育学部門)』第36集, 1頁~34頁。
- (2) 浜口恵俊, 徳岡秀雄, 今津孝次郎, 1976 「日本人における成人社会化の基本特性 — 社会的経歴の分析を通して —」日本教育社会学会『教育社会学研究』第31集, 東洋館出版社, 40頁~53頁。
- (3) 浜口恵俊編著, 1978 『日本人にとってキャリアとは — 人脈のなかの履歴 —』日本経済新聞社。
- (4) 高橋左門, 1978 『旧制高等学校研究』昭和出版, および, 高橋左門, 1986 『旧制高等学校全史』時潮社。
- (5) ローデン, ドナルド T. (森敦監訳), 1983 『友の愛いに吾は泣く — 旧制高等学校物語 — (上・下)』, 講談社。
- (6) 麻生誠, 1983 「現代日本におけるエリート形成 — 『学歴エリート』を中心として —」『大阪大学人間科学部創立十周年記念論集』大阪大学人間科学部, 515頁~565頁。
- (7) 青沼吉松, 1965 『日本の経営層 — その出身と性格 —』日本経済新聞社 (日経新書)。
- (8) 萬成博, 1965 『ビジネス・エリート — 日本における経営者の条件 —』中央公論社 (中公新書)。
- (9) 麻生誠, 1977 「学歴エリートの虚像と実像」麻生誠・潮木守一編『学歴効用論 — 学歴社会から学力社会への道 —』有斐閣 (有斐閣選書), 65頁~84頁。この他に, 麻生誠, 1991 『日本の学歴エリート』玉川大学出版部, および麻生誠・山内乾史編 (近刊) 『現代日本におけるエリート形成と高等教育』(高等教育研究叢書) 広島大学大学教育研究センター, をも参照のこと。
- (10) Lechner, F.J., 1986 “Modernity and its discontents’ in Alexander, J.C. (ed.) Neofunctionalism, pp.157-176, Sage Pub. 特にp.159を参照のこと。
- (11) 山内乾史, 1990 「近代日本における文芸エリートの社会学的考察」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第47集, 東洋館出版社, 125頁~141頁。および, 山内乾史, 1991 「近代日本における文芸エリートと高等教育」『大学論集』第21集, 広島大学大学教育研究センター, 187頁~208頁。

- (12) 麻生誠, 1960「近代日本におけるエリート構成の変遷」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第15集, 東洋館出版社, 148頁~149頁。

## The Elites of Literary Arts and Their Educational Attainment in Contemporary Japan

Kenshi YAMANOUCHI\*

The purpose of this paper is to examine who becomes elite and what role higher education plays in the elite formation process. In this paper research focused on elite formation were examined. It was found that there were quite a few studies focused on the elites of literary arts, and that conclusions made by such studies were not reliable.

In "Research In Higher Education" No.21, the author examined the elites of literary arts in modern Japan, especially the relationship between their formation and their educational attainment. It is necessary to examine elites in contemporary Japan.

Two main results may be summarized as follows:

(1) Many were born in large cities as such as Tokyo or Osaka. With respect to education, many had received higher education, especially in selective institutions in Tokyo, such as Tokyo Imperial University, Kyoto Imperial University, Waseda University, Keio University. Moreover, elites from Imperial Universities were likely to have graduated from prestigious high schools in a large city such as "Ichi-Ko" or "San-Ko".

(2) The above conclusions are the same for the case of modern elites. The difference between modern elites and contemporary elites exists in the graduate ratio and their majors. In the case of contemporary elites, most of them were able to graduate. Many of them majored in humanities like modern elites, but there were no marked coincidences in their choice of department. They enrolled in various departments such as English, Japanese, French, German, Chinese, Russian literatures, and also philosophy, sociology, political economy, physics.

Considering these results, we can suggest that the contemporary elites of literary arts possessed degrees like modern elites, but little based on their major. We can suggest they were based on networks within their universities.

Finally, in order to delve upon these results, we need more detailed research about expressive elites like the elites of literary arts or about their respective higher educational institutions. These are problems left to be addressed.

---

\* Research associate, R. I. H. E., Hiroshima University

